

学校法人明治学院 2007 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本監査法人から、「学院の 2007 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」と認められ、また 2008 年 5 月 23 日に開催された 第 209 回定期評議員会および第 517 回定期理事会において決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

当年度は学院財政面からも特筆すべき事項が 2 件ありました。その一つは、10 年以上も前に、白金チャペルの耐震補強とパイプオルガンの更新の必要が明らかになっていましたが、どのような新オルガンをチャペルの中にどのように収めるか、それとの関係で多くの専門家の力を借りながら慎重に計画を進めてきました。これらの検討を受けて、2006 年 4 月から白金チャペルの耐震補強・復元的補修・新パイプオルガン設置の工事が開始され、2008 年 2 月には礼拝堂修復工事献堂式が多くの関係者のご参加を得て行われました。しかし新パイプオルガン設置は、オランダの製作者の精密な仕上げ作業の影響で、チャペルでの設置工事が遅延することになってしまいました。

もう一つは、この事業のためになるべく多くの同窓生、教職員、学外者からの寄付を求めようと幅広く呼びかけをしてまいりましたところ、募集期間中に 2,639 名の方から 213 百万円（目標額 3 億円に対して 71%）のご寄付をいただきました。このことに心から感謝を捧げております。なおこの寄付募集は 2008 年 9 月末まで引き継ぐことにしておりますので、改めてよろしくお願ひいたします。

また当年度の予算編成におきまして、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても借入金増加を必要とする支出を抑制することができたことに加えて、既借入金のうち 830 百万円を返済したことによって借入金残高は 4,004 百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。

一方でこのような厳しい財政状況を踏まえながらも、2007 年 4 月に心理学研究科修士課程を博士前期課程として改組して博士後期課程を設置したのをはじめ、大学・大学院の教育研究を充実するために、全学科別に「教育目標とアドミッションポリシー」を社会に対して示し、「戦略的教学改革プログラム 2006」に基づく中・長期を展望した教学改革を推進してきました。

また教育施設・設備の充実（高輪校地に、法科大学院と心理臨床センターおよび大学院心理学専攻に用いる新校舎の建築に着手 横浜校舎受電施設上の空間を利用した新校舎の竣工、横浜校舎グラウンド・ヘボンフィールドの整備等）にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）に採択された「都市部における地域社会の活性化への取組」の活動、学生によるボランティア活動の充実、国際交流の活発化、キャリア支援体制の強化にも注力することができました。また明治学院高校および明治学院中学・東村山高校におきましてもキリスト教教育の一層の充実と学力の向上を図ってきました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2007 年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

（1）消費収支計算書（第 1 表）は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費収入と消費支出の内容および均衡の状況を表示しています。

消費収入の部の中で、最もウエイトの高い学生生徒等納付金については全部門（中学・高校・大学・大学院）合計で 14,350 百万円となり、大学における定員超過率の是正、および法科大学院の予算定員未達等の影響もありましたが、予算比 214 百万円（前年度比 346 百万円）の増加となりました。そのうち大学部門が 12,944 百万円（前年度比 320 百万円の増加）で、学生生徒等納付金の全体の 90.2%を占めており、前年度を 0.1%上回っています。なお帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は 79.1%となり、前年度比 1.4%増加しました。

手数料は大学一般入試および大学入試センター試験志願者の受験手数料を主因に 964 百万円となり、予算比 104 百万円増加しました。しかし前年度に比べると 61 百万円の減少となりました。寄付金は 272 百万円となり、予算比では 99 百万円（前年度比 75 百万円）増加しました。予算比で増加した要因は、チャペル・オルガン募金によるものです。しかし一方では、新入生及び在学生を対象とした「教育振興資金」への寄付は 97 百万円となり、前年度と比較すると 4 百万円の増加に止まっています。

補助金は、国庫補助金が大学経常費補助金の増加を主因として 1,036 百万円となり、予算比 123 百万円増加しました。また地方公共団体補助金は 704 百万円となり予算比 51 百万円増加しました。学術研究振興資金は 1 百万円となっています。

資産運用収入は、施設設備利用料収入および受取利息・特定資産運用収入の増加を主因として 356 百万円となり、予算比 196 百万円（前年度比 58 百万円）増加しました。その他の収入としては、雑収入が 370 百万円（予算比 75 百万円の増加）となりました。これは退職者の増加に伴う私立大学退職金財団交付金の増加と、テネシー明治学院の資産売却に伴う長期貸付金徴収不能引当金の取崩しが主因となっています。

これら全ての収入を合計した帰属収入総額は 18,145 百万円となり、予算比 884 百万円増加（前年度と比べると 120 百万円の増加）しました。

帰属収入の中から、2,563 百万円を基本金に組入れました。この金額は予算比 727 百万円の増加、前年度比 605 百万円の増加となっています。組入れた基本金の内訳として、第 1 号基本金となる校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出に対して 1,904 百万円を組入れました。次に、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ、517 百万円を先行組入しました。奨学基金等に充てられる 3 号基本金への支出として 83 百万円を組入れました。さらに恒常的に保持する必要のある 4 号基本金への支出として 58 百万円を組入れた結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は、15,582 百万円となり予算比 156 百万円増加しましたが、前年度比 485 百万円の減少となりました。

他方、消費支出の部の中で 61%を占める人件費は、早期退職者を含めた退職者が予定より増えたために退職給与引当繰入額が予算比 135 百万円増加しました。しかし人件費総額では 9,335 百万円となり予算比 96 百万円（前年度比 438 百万円）減少となっています。

教育研究経費は業務委託費・修繕費等が予算比増加したこと等に伴い、総額 4,808 百万円となり予算比 172 百万円増加となりましたが、前年度に比べると 185 百万円減少しています。

管理経費はチャペル工事のための修繕費が 129 百万円増加したこと、およびテネシー明治学院に対する法人補助費が 109 百万円執行されたため、総額で 1,067 百万円（予算比 298 百万円の増加）となりました。

その他の支出項目である資産処分差額 35 百万円は、横浜校舎 10 号館増設に伴う構築物処分によるものです。

さらに借入金利 153 百万円（前年度比 24 百万円減少）を加えた「消費支出の部」合計は 15,401 百万円（予算比 17 百万円、前年度比 1,145 百万円の減少）となりました。

消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、180 百万円の収入超過（予算額 7 百万円の消費収入超過に対して 173 百万円の消費収支改善）となりました。前年度繰越消費支出超過額 10,664 百万円から、今年度消費収入超過額と過年度に除却した基本金の取崩し額 12 百万円を差し引きますと、翌年度繰越消費支出超過額は 10,471 百万円となり、前年度比 193 百万円改善しました。

なお基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は、2,744 百万円の収入超過となり、予算比 901 百万円の増加となっています。

（２）資金収支計算書（第 2 表）は、1 年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は 21,237 百万円となり、前年度繰越支払資金 7,615 百万円を合算した、「資金収入の部合計」は 28,853 百万円（予算比 1,107 百万円減少）となりました。これは手数料収入・補助金収入・資産運用収入・雑収入が予算比増加したものの、有価証券の売却が予算を下回ったことが主な要因となってい

ます。

一方で、「当年度資金支出合計」は21,167百万円(予算比1,442百万円増加)となりました。資金支出科目の中で予算比大きく増加した項目として、「資産運用支出」があります。その内容は、教育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に585百万円と高校校舎建築資金に101百万円を組入れ、チャペル・オルガンのための引当金として145百万円を組入れ、教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額1,624百万円と同額を組入れたこと等により、前年度より71百万円多く現金預金を繰り越すことができました。

(3) 貸借対照表(第3表)は、年度末における学院の財産の状態を表示し、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する項目を金額で明らかにしています。

2008年3月31日現在の資産総額は86,648百万円で、前年度末に比べて1,758百万円増加しました。その内訳は、固定資産が1,764百万円増加し、流動資産が6百万円の微減となっています。固定資産の中では有形固定資産が327百万円減少しましたが、これは当年度の教育研究経費と管理経費のうち1,623百万円を減価償却したために、建物、建物付属設備、構築物、教育研究機器備品等の期末残高が減少したことによります。一方で、その他の固定資産は、教育施設引当特定資産686百万円と減価償却引当特定資産1,624百万円を組入れたことを主因に2,092百万円増加しました。

資金の調達源泉の中で、外部資金として位置づけられる負債の総額は11,087百万円となり、前年度末比986百万円減少しました。これは借入金830百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は86,032百万円となり、消費収支計算書で組入れられた金額2,563百万円と基本金取崩額12百万円との差額の2,551百万円が前年度より増加しました。基本金から翌年度繰越消費収支差額10,471百万円を差引いた金額75,561百万円(前年度末比2,745百万円増加)が、学院が保有する正味財産(自己資金)として表わされています。

なお基本金のうち第1号基本金は教育研究用等の固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額13,524百万円(前年度末比660百万円増加)は、将来の支出に備える資金として留保されています。

(4) 財産目録(第4表)

(5) 明治学院の財務運営について

貸借対照表に示されたように、「負債の部合計」が減少し正味財産(自己資金)が増加したことによって、負債比率(総負債÷正味財産)は、14.7%になり、前年度(16.6%)に比べて1.9%低下・改善されました。その結果、私立大学連盟加盟校の平均(2006年度)21.2%を凌駕することができ、さらに同規模校平均17.2%をも下回ることになりました。しかし長期債務の返済が最後の山場を迎える2008年度から2017年度までの10年間に、元本約37億円と利息約5億円(元利金合計42億円)の返済義務を果たさなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。また2017年度末には借入金残高は384百万円になり、さらに2020年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

当年度の決算結果に基づく人件費比率(人件費÷帰属収入)は51.4%(前年比2.8%改善)となりました。これは私立大学連盟平均(2006年度、同規模校)50.1%を1.3%上回っています。この1.3%の差をなくすためには、帰属収入を約5億円増やすか、さもなければ人件費を約3億円減らす必要があります。

一方では、教育研究経費比率(教育研究経費÷帰属収入)は、前年度比1.2%減少して26.5%となり、私立大学連盟平均(2006年度、同規模校)33.3%を6.8%下回っています。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額(16,091百万円)に占める、

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息の合計額（15,363百万円）の比率は95.4%となりました。この数値は、教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に当てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表しているのです。

以上の決算内容から見る事ができるように、明治学院は財政面において様々な課題を抱えてはいますが、財政健全化に向かって一步づつ着実に前進しつつあると言えます。しかし学校法人を取り巻く環境（政府の政策、ライバル校の動き、社会の見る目）はますます厳しく、また定員割れをする大学（2006年度入試では559私立大学の中で221校が定員割れし、前年度より61校増加）が急増しています。特に少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては250万人台であった18歳人口は、2008年から120万人台となり、この状況が10年ほど続いた後、2050年には60万人台まで下降すると予想されています。そのため、この10年間で私立学校の改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院は2013年度に創立150周年を迎えます。明治学院が建学の精神を発揮し、生徒・学生のために良質な教育サービスを提供し、優れた教育・研究を継続し、21世紀のデザインを描き実現していくためにも、それを支える健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。そのためにも中長期的な収支見通しの上に立ったあるべき財務戦略を策定し、豊かな発想で財務改革を行うことが経営の健全化を保つために不可欠と考えています。

学校法人はその公共的性格から公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く一般の人や保護者等関係者の理解と支持を得るためにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことが求められています。

明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・父母・社会に対して明確なアカウンタビリティを果たすことができるよう計画的に取り組んでまいります。

消費収支計算書（第1表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金	14,136	14,350	214
	手数料	859	964	104
	寄付金	173	272	99
	補助金	1,568	1,741	173
	国庫補助金	912	1,036	123
	地方公共団体補助金	652	704	51
	その他補助金	2	1	1
	資産運用収入	160	356	196
	資産売却差額	0	1	1
	事業収入	68	88	19
	雑収入	294	370	75
	帰属収入合計	17,261	18,145	884
	基本金組入額合計	1,835	2,563	727
	消費収入の部合計	15,425	15,582	156
支 出	人件費	9,431	9,335	96
	(内、退職給与引当繰入額)	(96)	(232)	(135)
	教育研究経費	4,636	4,808	172
	(内、減価償却額)	(1,494)	(1,489)	(4)
	管理経費	768	1,067	298
	(内、減価償却額)	(126)	(134)	(8)
	借入金等利息	155	153	1
	資産処分差額	0	35	35
	予備費	426	-	426
	消費支出の部合計	15,418	15,401	17
当年度消費収支差額	7	180		
前年度繰越消費収支差額	11,009	10,664		
基本金取崩額	0	12		
翌年度繰越消費収支差額	11,002	10,471		

注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目	法 人 全 体		
	予 算	決 算	差 異
収			
学生生徒等納付金収入	14,136	14,350	214
手数料収入	859	964	104
寄付金収入	170	268	98
補助金収入	1,568	1,741	173
国庫補助金	912	1,036	123
地方公共団体補助金	652	704	51
その他補助金	2	1	1
資産運用収入	160	356	196
資産売却収入	3,000	2,108	891
事業収入	68	88	19
雑収入	260	320	59
借入金等収入	1	1	0
前受金収入	2,846	3,028	181
その他の収入	1,607	1,352	254
資金収入調整勘定	3,108	3,343	235
当年度資金収入合計	21,572	21,237	334
前年度繰越支払資金	8,388	7,615	
資金収入の部合計	29,961	28,853	1,107
支			
人件費支出	9,601	9,443	158
(内、退職金支出)	(266)	(339)	(73)
教育研究経費支出	3,142	3,318	176
管理経費支出	642	932	290
借入金等利息支出	155	153	1
借入金等返済支出	830	830	0
施設関係支出	1,230	896	333
設備関係支出	442	434	7
資産運用支出	3,208	4,958	1,750
その他の支出	653	827	174
予備費	426	-	426
資金支出調整勘定	606	628	21
当年度資金支出合計	19,724	21,167	1,442
次年度繰越支払資金	10,236	7,686	2,549
資金支出の部合計	29,961	28,853	1,107

注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表（第3表）

（単位 百万円）

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	74,461	72,697	1,764
	有形固定資産	50,540	50,868	327
	土地	16,501	16,505	4
	建物	22,782	22,843	61
	建物付属設備	3,242	3,564	321
	構築物	2,280	2,112	167
	教育研究機器備品	869	936	66
	その他の機器備品	126	117	8
	図書	4,567	4,389	178
	車輛	0	0	0
	建設仮勘定	169	399	230
	その他の固定資産	23,921	21,828	2,092
	長期貸付金	343	384	40
	退職引当特定資産	3,146	3,271	124
	教育施設引当特定資産	5,118	4,600	517
	国際交流引当特定資産	5	6	0
	チャペル・ホール引当特定資産	86	65	21
	減価償却引当特定資産	7,817	6,192	1,624
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	0	11
	その他の引当特定資産	30	30	0
	第3号基本金引当資産	7,243	7,160	83
	上記以外の其他固定資産	116	116	0
	流動資産	12,186	12,192	6
	現金預金	7,686	7,615	70
	未収入金	386	576	190
	貯蔵品	13	13	0
	短期貸付金	6	7	1
有価証券	3,945	3,680	264	
上記以外の流動資産	148	298	149	
資産の部合計		86,648	84,889	1,758

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	6,720	7,275	554
	長期借入金	3,574	4,004	429
	退職給与引当金	3,146	3,271	124
	流動負債	4,366	4,798	431
	短期借入金	430	830	399
	未払金	501	663	161
	前受金	3,028	2,957	71
	上記以外の流動負債	405	347	57
負債の部合計		11,087	12,073	986
基 本 金	第1号基本金	72,506	70,614	1,891
	第2号基本金	5,118	4,600	517
	第3号基本金	7,243	7,160	83
	第4号基本金	1,163	1,104	58
	基本金の部合計	86,032	83,480	2,551
翌年度繰越消費収支差額		10,471	10,664	193
負債・基本金・差額の部合計		86,648	84,889	1,758

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財産目録(第4表)

資産総額	86,648 百万円
1 基本財産	50,540 百万円
2 運用財産	36,107 百万円
負債総額	11,087 百万円
正味財産	75,560 百万円

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	341,822m ²	16,501
建物	144,164m ²	22,782
建物付属設備	506件	3,242
構築物	304件	2,280
図書	1,098,146冊	4,567
教具・校具・備品	43,306点	996
その他		169
2 運用財産		
現金預金		7,686
その他		28,421
資産総額		86,648
負債額		
1 固定負債		6,720
長期借入金		3,574
その他		3,146
2 流動負債		4,366
短期借入金		430
その他		3,935
負債総額		11,087
正味財産 (資産総額 - 負債総額)		75,560

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。